

有明海水産資源回復技術確立事業*

タイラギ等適正生息環境調査(タイラギ稚貝移植モニタリング)

大渡 功晟

佐賀県では、有明海沿岸3県および国と連携し、2018年度からタイラギ稚貝の移植による母貝集団の創出に取り組んでいる。本報では、2025年度に実施した移植の概要とその後の追跡調査の結果を報告する。

方法

1) 稚貝移植

2025年度の移植は、2025年11～1月に、大規模増殖場、薄層散布域、共用母貝団地(熊本県荒尾市沖)、野崎干潟、筏(太良町沖)で実施した(図1)。移植には、自県生産し、公益社団法人佐賀県玄海栽培漁業協会(以下、協会)の陸上水槽で中間育成をした稚貝、福岡県水産海洋技術センターで生産され、佐賀県藤津郡太良町沖の筏(以下、筏)で中間育成をした稚貝、また、熊本県水産研究センターから還送を受けた稚貝を用いた(殻長約50～100mm)。移植方法として、オレンジ籠(アロン化成野菜収穫カゴ)に稚貝を収容したものを設置した。また、筏ではオレンジ籠に稚貝を収容し、水深2m程度に垂下した。

なお、調査時に、ネット等への付着物や砂の堆積があった場合は、籠の交換や付着物除去等の移植区画の維持・管理を行った。

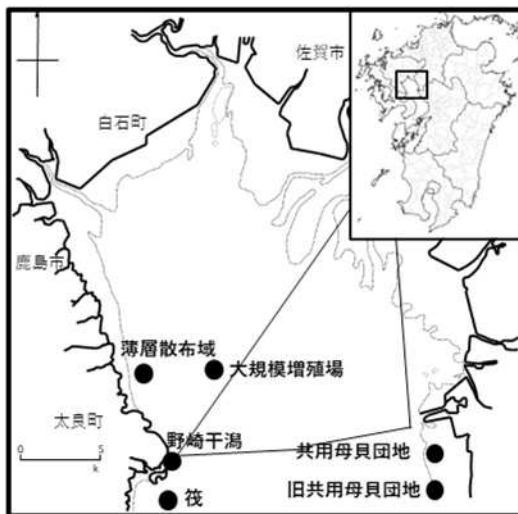


図1 移植および調査定点図

2) 追跡調査

移植したタイラギの追跡調査を行った。月に1回程度、追跡調査区画の生残率を調べた。また、定期的に殻長測定を行った。

結果

1) 稚貝移植

表1のとおり、人工貝計10,295個を移植箇所5ヶ所に移植し、母貝集団の創出を図った(表1)。

2) 追跡調査

図2～6には、熊本県水産研究センターから還送を受け、令和7年11月に移植した群について、地点別の生残率および、平均殻長の推移を示した。令和8年2月時点のタイラギの生残率は、大規模増殖場では50%、野崎干潟では28%、共用母貝団地では33%、薄層散布域では58%、筏では43%となった。移植後1ヶ月以内に認められた約4～7割程度の減耗は、移植前の陸上水槽飼育期間における個体の弱体化が、移植後の減耗要因の一つとなったと考えられる。また、平均殻長は、45.8～62.7mmとなっている。

この移植群に限らず、令和7年度移植群については、令和8年2月時点で生残率は5割程度を維持している。その最大の要因として、夏場を越していないことが考えられる。今後、大規模増殖場であれば夏場に頻発する貧酸素、野崎干潟であれば近年、頻発する夏場の豪雨による海域の低塩分化によって、大打撃を受ける可能性がある。引き続き、モニタリング調査を実施し、状況を注視していきたい。

また、過年度移植群の夏場の状況であるが、大規模増殖場は、産卵疲弊と思われる5割以上の斃死が確認された。また、野崎干潟は、令和2,3年レベルの豪雨はなかったものの、長期間低塩分が継続したため、夏場のまとまった斃死が確認された。旧共用母貝団地では、8月の豪雨が要因と思われる泥の堆積で高架籠が埋没し、移植個体が全斃死した。

表 1 稚貝移植状況

移植時期	移植場所	稚貝の由来	個数	殻長
11月	大規模増殖場		7,440	約50mm
	野崎干潟		120	約50mm
	筏	熊本県水産研究センターからの還送群	120	約50mm
	共用母貝団地		240	約50mm
	薄層散布域		120	約50mm
	大規模増殖場	自県中間育成群(協会陸上中間育成)	1,457	約50mm
	大規模増殖場	熊本県水産研究センターからの還送群	80	約100mm
1月	大規模増殖場	自県中間育成群(筏中間育成)	718	約50mm

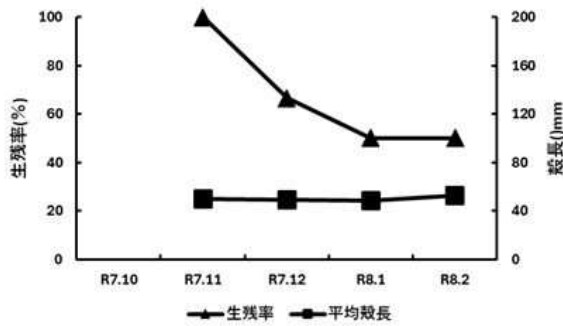


図2 大規模増殖場の生残率と殻長の推移

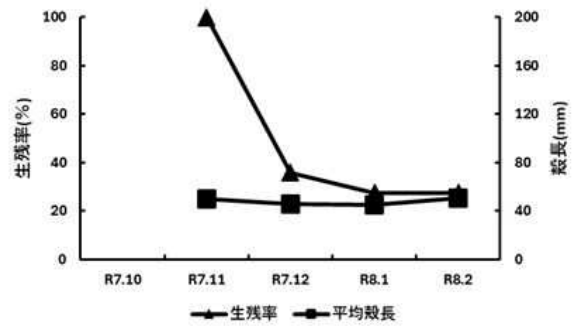


図3 野崎干潟の生残率と殻長の推移

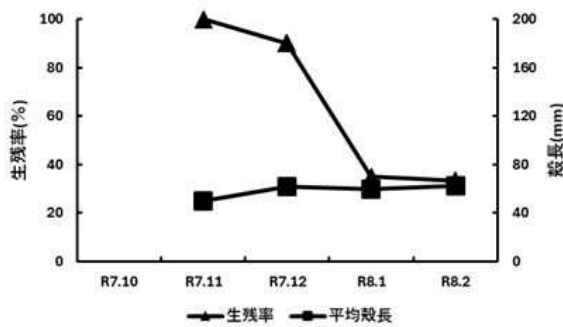


図4 共用母貝団地の生残率と殻長の推移

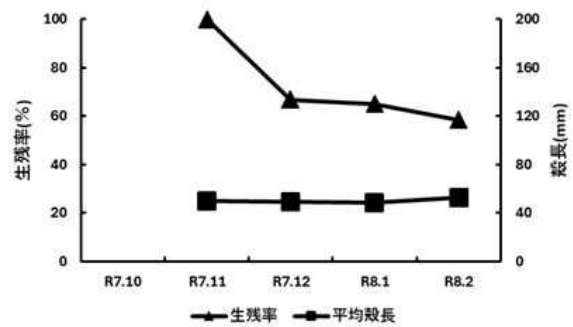


図5 薄層散布域の生残率と殻長の推移

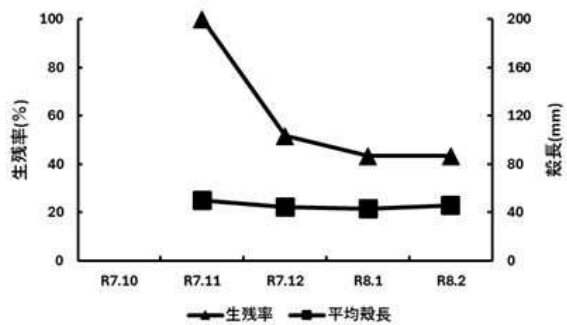


図6 筏の生残率と殻長の推移